平成 21 年延長北海道産業連関表について

北 海 道 開 発 局

1　北海道産業連関表作成の趣旨

北海道開発局では、北海道の経済・社会動向を的確に把握し、北海道総合開発計画を立案・推進するための基礎資料として、昭和 30 年表から５年ごとに「北海道産業連関表」を作成しています。

現在、「平成 17 年北海道産業連関表」が最新のものであり、次回表は６年後の「平成 23 年北海道産業連関表」を平成 27 年度に公表する予定です。この「平成 21 年延長北海道産業連関表」は、平成 23 年表が作成されるまでの間、それを補完するものであり、平成 20 年９月のリーマンショック後における北海道の経済構造を表しています。

2　北海道産業連関表の活用

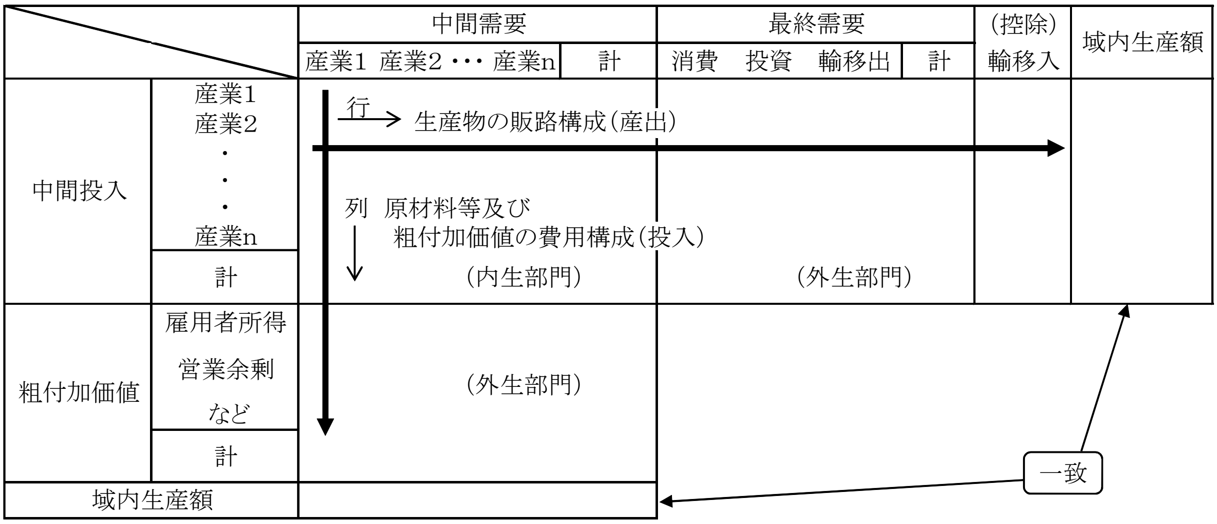
「北海道産業連関表」を用いることにより、北海道経済の構造分析、各種政策の経済波及効果分析を行うことが可能であることから、地方公共団体、大学、各種研究機関等においても幅広く活用されています。

3　産業連関表とは

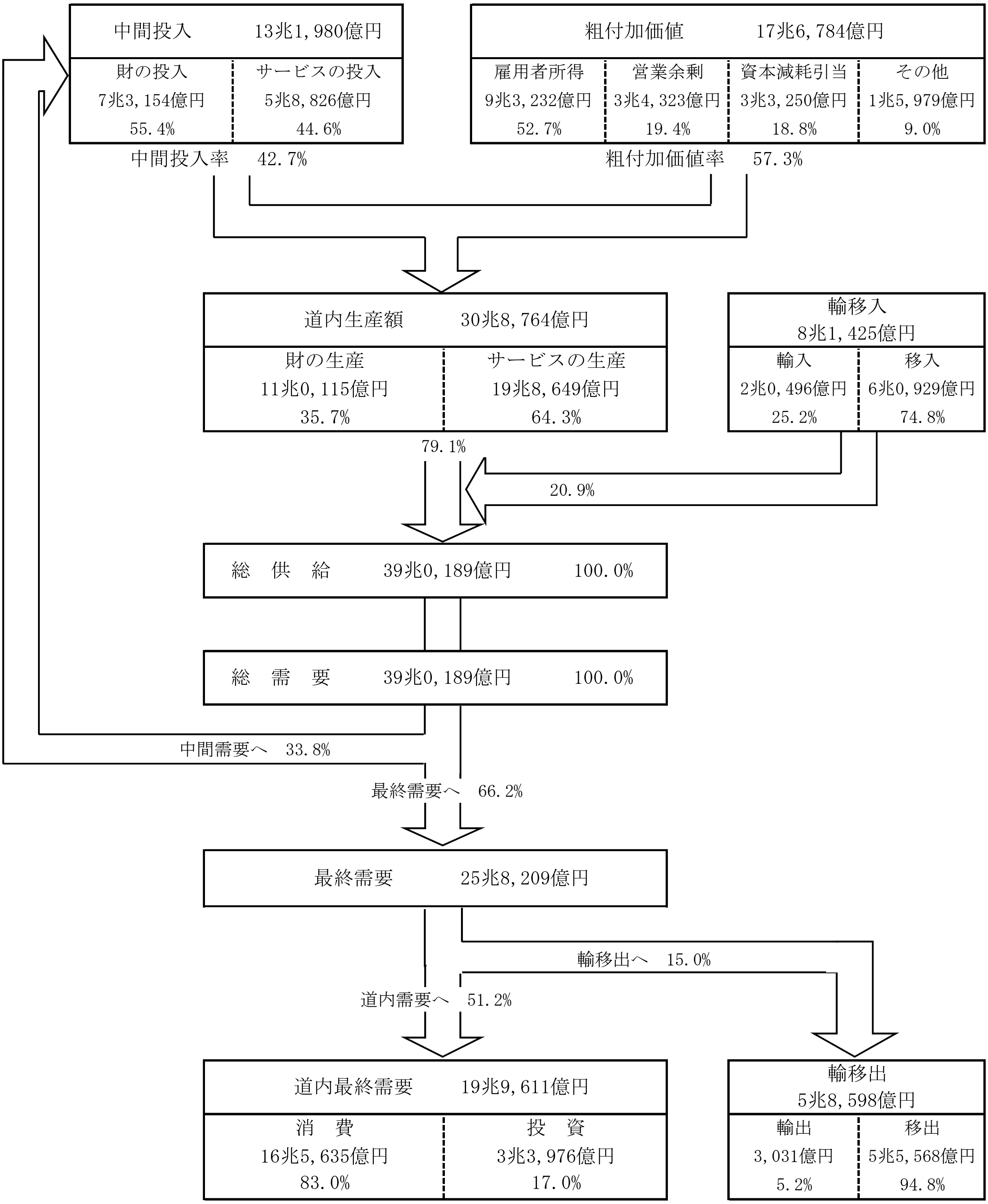
産業連関表とは、ある地域経済において一定期間（通常１年間）に行われた財（原材料、燃料等。以下同じ。）及びサービスの産業部門間取引を一つの行列（マトリックス）に示した統計表です。

産業連関表を縦（列）方向にみると、各産業部門が生産活動に要した財及びサービスの購入費用である中間投入と、生産活動により新たに付加された価値である粗付加価値に分類され、生産するために必要とした原材料等及び粗付加価値の費用構成がわかります。また、横（行）方向にみると、各産業部門に原材料等として消費される中間需要と、消費、投資及び輸移出からなる最終需要、輸移入に分類され、生産物の販路構成がわかります。

産業連関表の概念図



平成 21 年延長北海道産業連関表による財及びサービスの流れ



注１）　ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業及び電力・ガス・水道部門とし、それ以外の部門を「サービス」とした（以下同じ。）。
注２）　四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

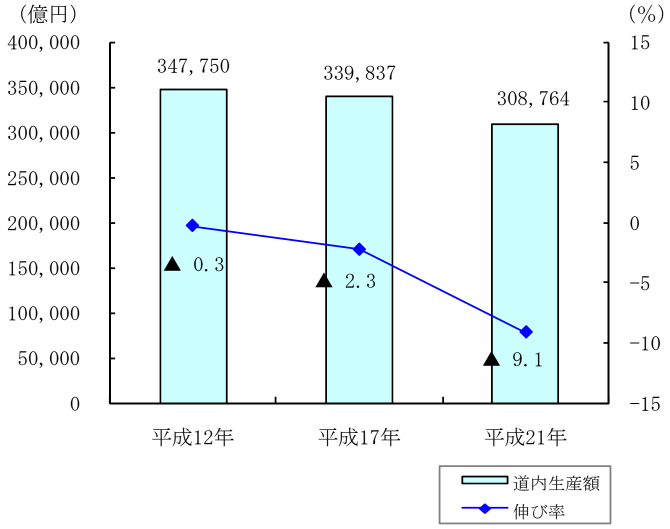
平成 21 年延長北海道産業連関表からみた北海道経済の概況について

【道内生産額】

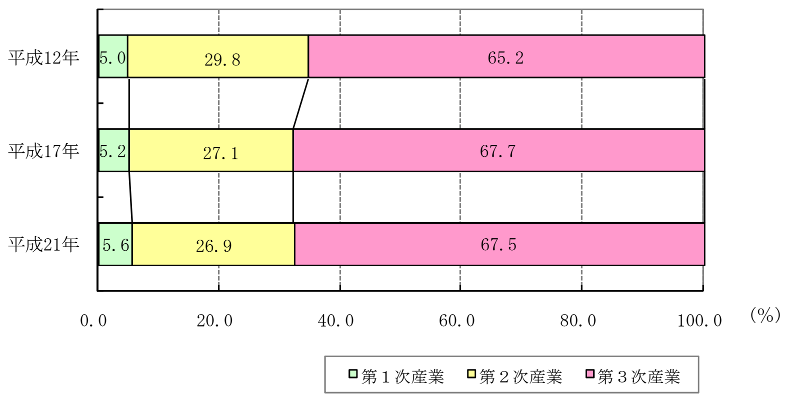
◇ 平成 21 年の道内生産額は 30 兆 8,764 億円で、平成 17 年と比較すると 9.1%減少した。
◇ 産業別構成を３部門でみると、第１次産業は 5.6%、第２次産業は 26.9%、第３次産業は 67.5% となった。平成 17 年と比較すると、第１次産業は 0.4 ポイント上昇し、第２次産業は 0.2 ポイント、第３次産業は 0.2 ポイント低下した。
◇ 産業別構成を 13 部門でみると、サービス業が 25.2%と最も高く、次いで製造業 18.3%、商業 12.6%となっている。

※道内生産額：道内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額

道内生産額の推移



道内生産額の産業別構成（3 部門）



道内生産額の産業別構成と伸び

（単位：億円、%）

部門名		道内生産額			構成比			伸び率		寄与度
		平成12年	平成17年	平成21年	平成12年	平成17年	平成21年	H12～17	H17～21	H17～21
産　業　計		347,750	339,837	308,764	100.0	100.0	100.0	▲ 2.3	▲ 9.1	▲ 9.1
01 農業		13,502	13,931	13,771	3.9	4.1	4.5	3.2	▲ 1.1	▲ 0.0
02 林業		571	795	794	0.2	0.2	0.3	39.2	▲ 0.0	▲ 0.0
03 漁業		3,356	2,895	2,624	1.0	0.9	0.8	▲ 13.8	▲ 9.3	▲ 0.1
04 鉱業		1,441	996	925	0.4	0.3	0.3	▲ 30.9	▲ 7.1	▲ 0.0
05 製造業		62,161	60,259	56,529	17.9	17.7	18.3	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.1
06 建設業		40,038	30,730	25,667	11.5	9.0	8.3	▲ 23.2	▲ 16.5	▲ 1.5
07 電力・ガス・水道		10,090	10,046	9,804	2.9	3.0	3.2	▲ 0.4	▲ 2.4	▲ 0.1
08 商業		39,178	44,942	38,993	11.3	13.2	12.6	14.7	▲ 13.2	▲ 1.8
09 金融・保険・不動産		36,393	37,886	35,865	10.5	11.1	11.6	4.1	▲ 5.3	▲ 0.6
10 運輸・情報通信		31,363	29,368	26,951	9.0	8.6	8.7	▲ 6.4	▲ 8.2	▲ 0.7
11 公務		25,927	26,088	17,529	7.5	7.7	5.7	0.6	▲ 32.8	▲ 2.5
12 サービス業		82,053	80,245	77,784	23.6	23.6	25.2	▲ 2.2	▲ 3.1	▲ 0.7
13 分類不明		1,677	1,656	1,526	0.5	0.5	0.5	▲ 1.3	▲ 7.8	▲ 0.0
再掲	第１次産業	17,429	17,620	17,190	5.0	5.2	5.6	1.1	▲ 2.4	▲ 0.1
	第２次産業	103,640	91,985	83,121	29.8	27.1	26.9	▲ 11.2	▲ 9.6	▲ 2.6
	鉱　業	1,441	996	925	0.4	0.3	0.3	▲ 30.9	▲ 7.1	▲ 0.0
	製造業	62,161	60,259	56,529	17.9	17.7	18.3	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 1.1
	建設業	40,038	30,730	25,667	11.5	9.0	8.3	▲ 23.2	▲ 16.5	▲ 1.5
	第３次産業	226,681	230,231	208,453	65.2	67.7	67.5	1.6	▲ 9.5	▲ 6.4

【投入構造】

◇ 中間投入額は 13 兆 1,980 億円で、道内生産額に占める割合である中間投入率は 42.7%となった。
◇ 粗付加価値額は 17 兆 6,784 億円で、道内生産額に占める割合である粗付加価値率は 57.3%となった。
◇ 中間投入率は、平成 17 年と比較して 0.4 ポイント上昇した。

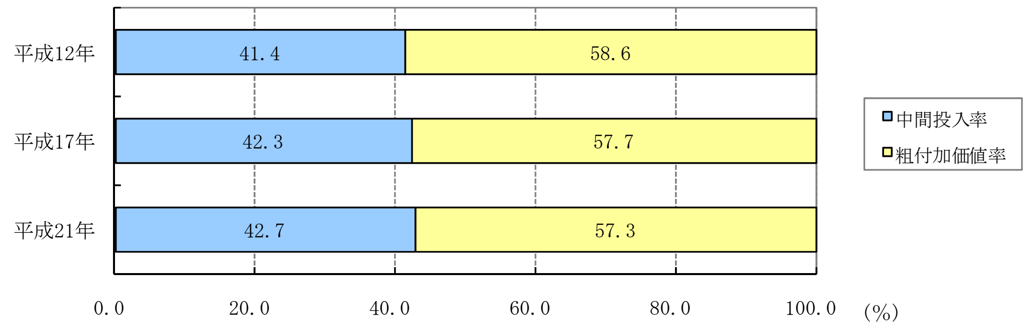
※中 間 投 入 額：各産業部門が生産活動に要した原材料、燃料等の財及びサービスの購入費用
　粗付加価値額：生産活動により新たに付加された価値

中間投入と粗付加価値の構成と伸び

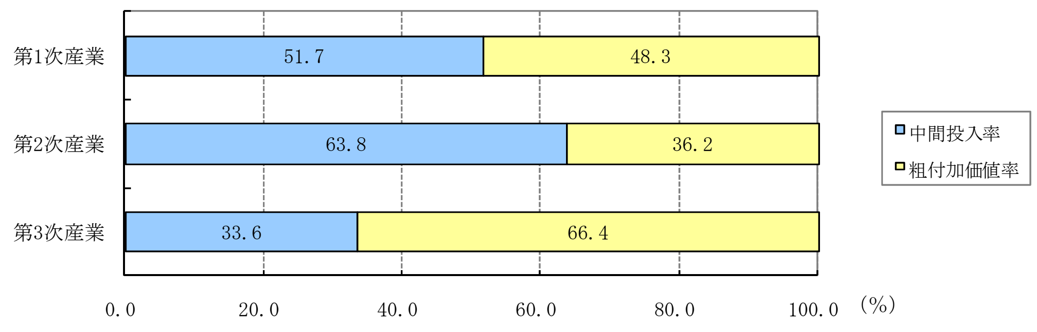
（単位：億円、%）

投　入　項　目	平成12年		平成17年		平成21年		伸び率
	金　額	構成比	金　額	構成比	金　額	構成比	H17～21
中　間　投　入	143,923	41.4	143,764	42.3	131,980	42.7	-8.2
粗　付　加　価　値	203,827	58.6	196,073	57.7	176,784	57.3	-9.8
道　内　生　産　額	347,750	100.0	339,837	100.0	308,764	100.0	-9.1

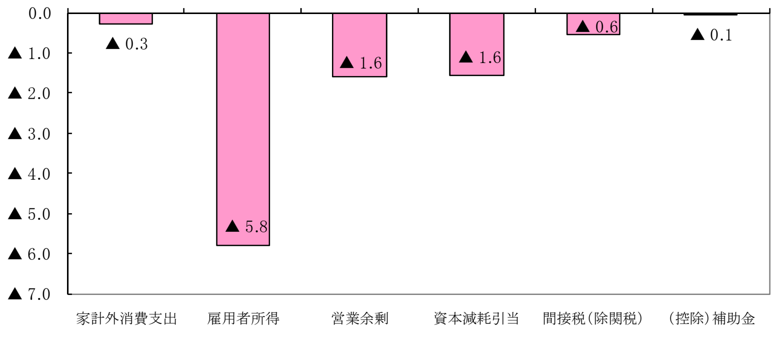
中間投入と粗付加価値の構成



平成 21 年産業別中間投入と粗付加価値の構成



粗付加価値額伸び率に対する項目別寄与度（平成 17 年→平成 21 年）



【需要構造】

◇ 総需要は 39 兆 189 億円で、平成 17 年に比べて 9.5%減少した。
◇ 総需要に占める割合は、中間需要 33.8%、最終需要 66.2%となり、平成 17 年と比較して中間需要が 0.4 ポイント上昇した。
◇ 最終需要の構成について平成 17 年と比較すると、民間消費支出、輸移出の割合が高くなっている。

総需要の構成と伸び

（単位：億円、%）

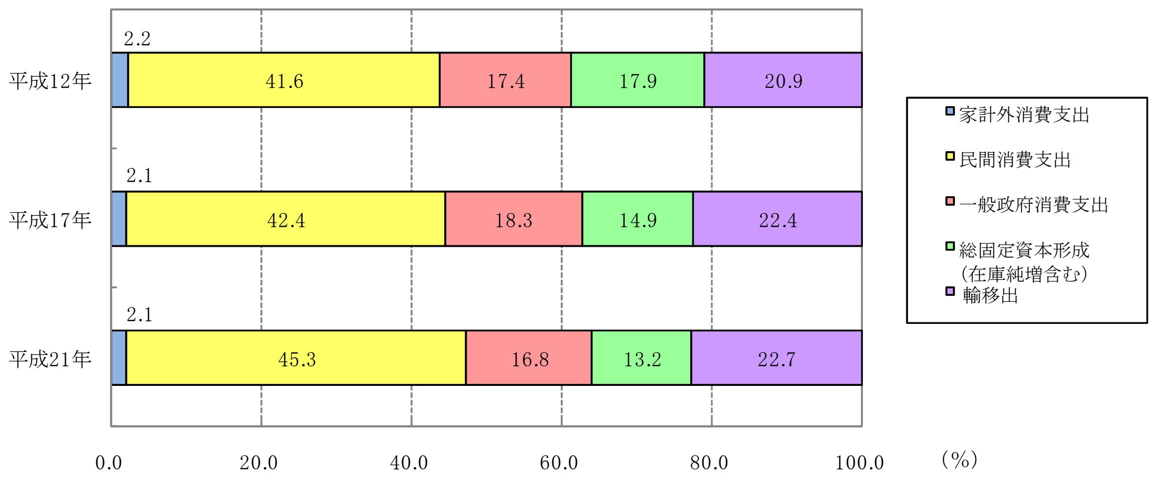
	金額			構成比			伸び率	
	平成12年	平成17年	平成21年	平成12年	平成17年	平成21年	H12～17	H17～21
総　需　要	436,851	431,073	390,189	100.0	100.0	100.0	▲ 1.3	▲ 9.5
中間需要	143,923	143,764	131,980	32.9	33.4	33.8	▲ 0.1	▲ 8.2
最終需要	292,928	287,309	258,209	67.1	66.6	66.2	▲ 1.9	▲ 10.1
消　費	179,232	180,131	165,635	41.0	41.8	42.5	0.5	▲ 8.0
投　資	52,400	42,774	33,976	12.0	9.9	8.7	▲ 18.4	▲ 20.6
輸移出	61,296	64,404	58,598	14.0	14.9	15.0	5.1	▲ 9.0

最終需要の構成

（単位：億円、%）

		金　額			構　成　比		
		平成12年	平成17年	平成21年	平成12年	平成17年	平成21年
最　終　需　要		292,928	287,309	258,209	100.0	100.0	100.0
消費	家計外消費支出	6,505	5,933	5,392	2.2	2.1	2.1
消費	民間消費支出	121,895	121,714	116,860	41.6	42.4	45.3
消費	一般政府消費支出	50,832	52,483	43,383	17.4	18.3	16.8
投資	公的総固定資本形成	25,036	17,776	15,476	8.5	6.2	6.0
投資	民間総固定資本形成	26,989	23,800	19,173	9.2	8.3	7.4
投資	在庫純増	375	1,198	▲ 673	0.1	0.4	▲ 0.3
輸　移　出		61,296	64,404	58,598	20.9	22.4	22.7

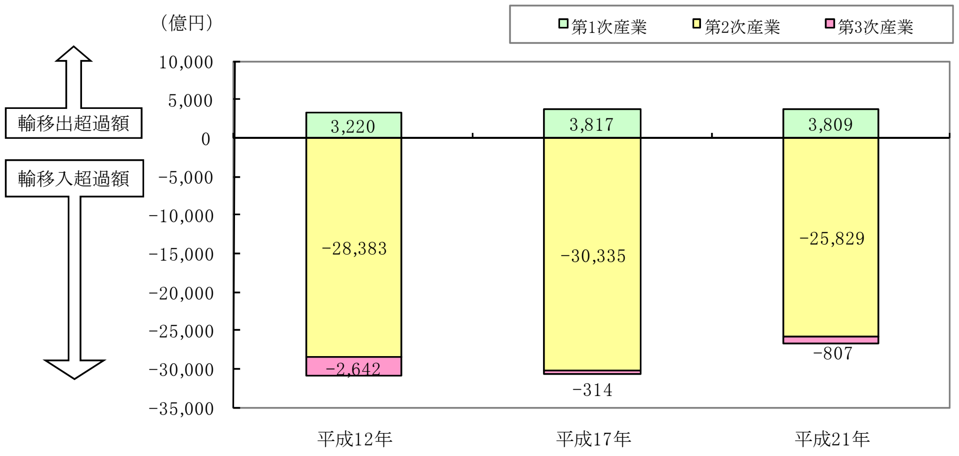
最終需要の構成



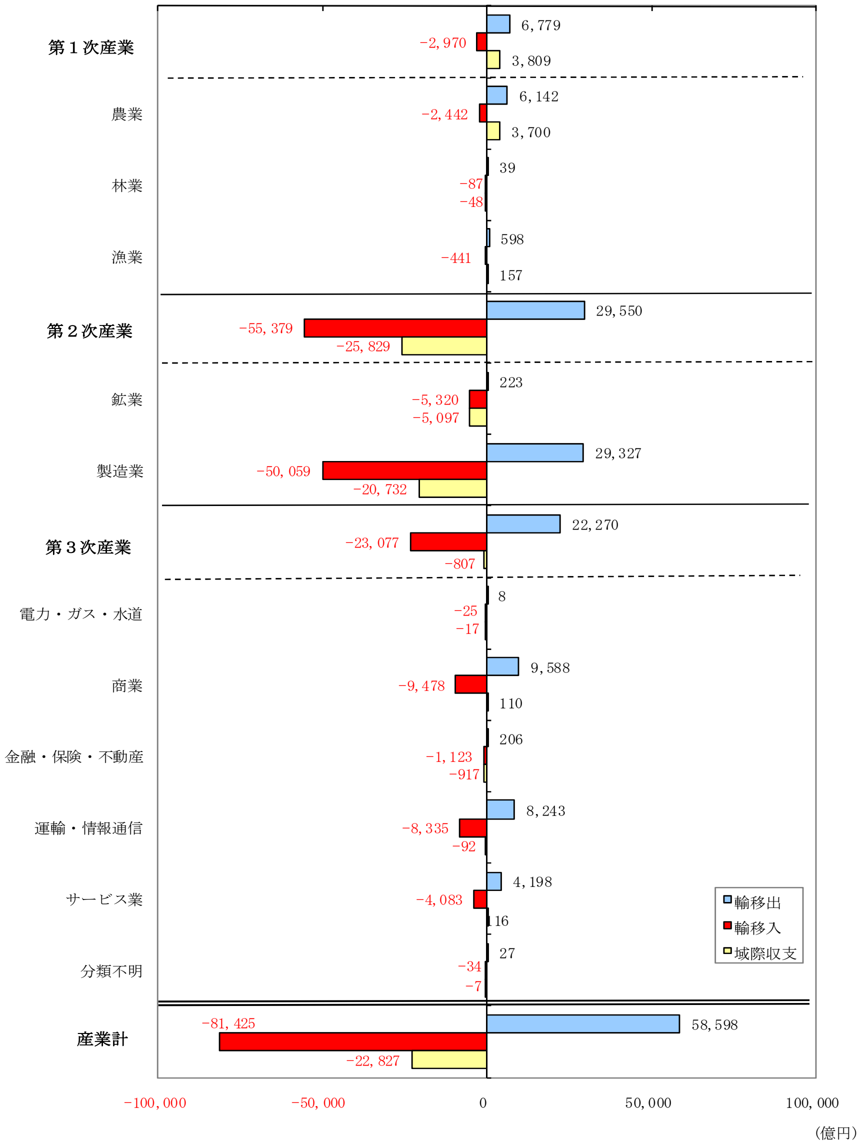
【域際収支】

◇ 域際収支（輸移出額－輸移入額）は、2 兆 2,827 億円の輸移入超過となった。
◇ 産業別にみると、第 1 次産業が 3,809 億円の輸移出超過、第 2 次産業が 2 兆 5,829 億円、第 3 次産業が 807 億円の輸移入超過となった。

域際収支の推移



平成 21 年産業別輸移出額、輸移入額、域際収支

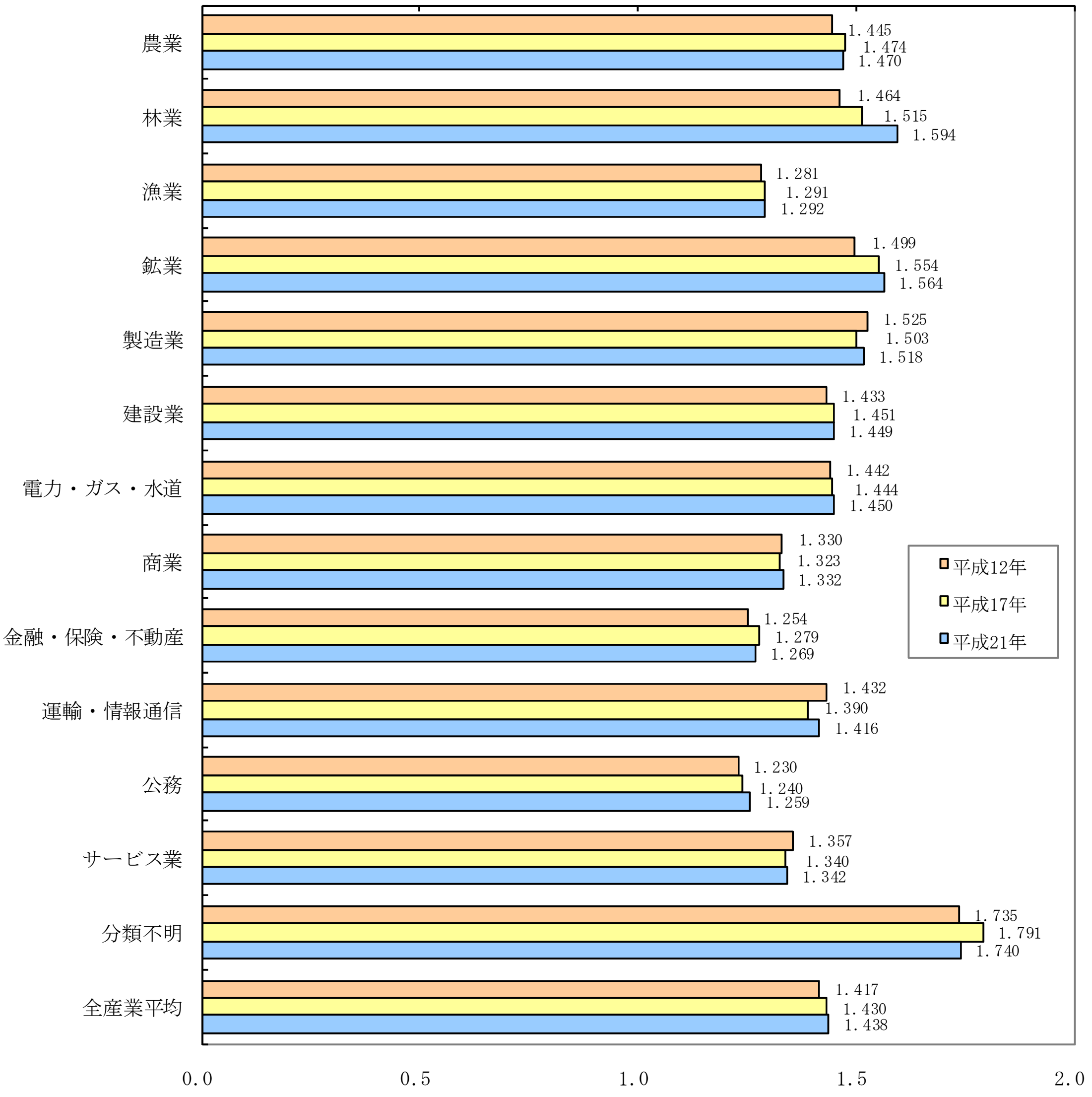


【生産波及】

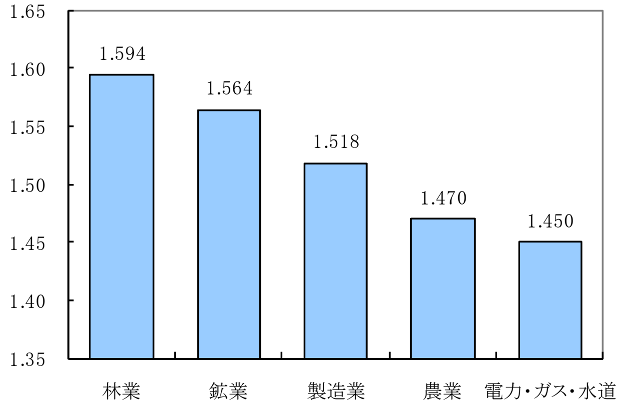
◇　生産波及の大きさを表す逆行列係数の列和をみると、平成 21 年の全産業平均は 1.438 で、平成 17 年の 1.430 から 0.008 ポイント上昇した。
◇　産業別にみると、林業が最も大きく、次いで鉱業、製造業、農業、電力・ガス・水道の順となっている。

※　逆行列係数：ある産業に対して 1 単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数。

産業別逆行列係数の列和



平成 21 年逆行列係数の列和上位５産業（分類不明を除く）



平成21年延長北海道産業連関表（3部門表）

（単位：億円）

		中間需要				最終需要						需要合計	（控除）輸移入計	道内生産額
		第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	道内最終需要計	道内需要合計	輸移出	最終需要計			
中間投入	第1次産業	2,768	7,705	619	11,092	1,515	774	2,289	13,381	6,779	9,068	20,159	-2,970	17,190
	第2次産業	4,075	29,154	22,356	55,585	24,963	28,402	53,365	108,950	29,550	82,915	138,500	-55,379	83,121
	第3次産業	2,042	16,169	47,093	65,303	139,157	4,800	143,957	209,260	22,270	166,226	231,530	-23,077	208,453
	内生部門計	8,885	53,028	70,067	131,980	165,635	33,976	199,611	331,591	58,598	258,209	390,189	-81,425	308,764
粗付加価値	家計外消費支出	95	1,128	4,170	5,392									
	雇用者所得	1,677	16,515	75,041	93,232									
	営業余剰	4,519	3,737	26,067	34,323									
	資本減耗引当	1,758	4,151	27,341	33,250									
	間接税（除関税）	819	5,443	7,650	13,913									
	（控除）経常補助金	-563	-881	-1,882	-3,327									
	粗付加価値部門計	8,305	30,093	138,386	176,784									
道内生産額		17,190	83,121	208,453	308,764									

注）内訳は次のとおり。
第1次産業：農業、林業、漁業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電力・ガス・水道、商業、金融・保険・不動産、運輸・情報通信、公務、サービス業、分類不明
消　　費：家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出
投　　資：総固定資本形成、在庫純増